

全国知事会会長メッセージ



さる4月17日に全国知事会会長に就任した埼玉県知事の上田清司です。全国知事会の意義と役割を再認識して、一生懸命頑張ってまいります。

私たちは東日本大震災において、東北地方の経済が大打撃を受け、続いてサプライチェーンの寸断によりその影響がたちまち全国に及ぶという経験をしました。このことは、都道府県は相互に依存し、補完関係にあるということを教えてくれました。

そこで、今後の全国知事会について三つの視点で取り組みます。

一点目は、「自立自尊」の地方自治についてです。

将来推計人口によれば、2045年には全国で65歳以上の人口が3割を超え、5割を突破する県もあるとのことです。超高齢化の進行に伴い、地方の財政需要がさらに急増することは避けられません。地方は自らのプライド・尊厳を胸に、自らの意思で、自らの足で立ち、それがまた地方の誇りをさらに強固なものにしていくという正の循環こそが、本来の地方自治の姿であります。そのため、地方税財源をさらに充実し、「自立自尊」の地方自治を実現していきます。

二点目は、国と地方の責任の共有です。

国全体の大きなインフラは一義的には国が責任を持ちますが、福祉・保健医療、教育などは住民に身近な地方自治体が責任を持つべきです。地方も、自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組み、国と共にしっかりと責任を共有しなければなりません。これからも日本全体の底上げに向けて責任の一端を担っていきます。

三点目は、地方創生のモデルを地方から発信していくということです。

アベノミクスの取組により日本経済は緩やかに回復してきているものの、地方にその経済の恩恵が行き渡っているとは言い難い状況です。地方の機動性・柔軟性、いわゆる「小回りが利く」という強みを活かすことにより、日本を再生させるため地方の優れたモデルを横展開し、強く発信することでムーブメントを起こしていきます。

また、東日本大震災や熊本地震等大規模災害からの一日も早い復興に向け一丸となって支援していきます。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピックを成功させ、大震災で支援をいただいた関係国に復興した姿をお見せします。

最後に、人口減少が進む中で、都市の活力と日々の落ち着いた暮らしという生活の安心、この二つの調和をどのようにバランスを取って実現していくのかが今問われています。皆様と共にこの難しい課題に取り組み、将来世代に向けた責任を果たしてまいりますので、御指導をよろしくお願いいたします。

全国知事会会長 上田清司